

アジア日系企業 HR REPORT

by PERSOL in Asia Pacific

Q2

2022年

>国・地域別求人動向

▶ 国・地域別求人動向

シンガポール	3
マレーシア	4
タイランド	5
インドネシア	6
ベトナム	7
フィリピン	8

パーソルグループは、アジア・パシフィックにおいて13カ国・地域に事業展開し、お客さまの人と組織にまつわるご相談にお応えしています。本レポートでは、東南アジア各国のパーソルグループにご依頼いただく年間約10万件(※)の求人案件をもとに、各国の最新の求人動向をまとめております。本レポートがお客さまの人と組織の成長に少しでもお役に立てますと幸いです。※アジア・パシフィック13カ国・地域における求人案件数。

国・地域別求人動向 (シンガポール)



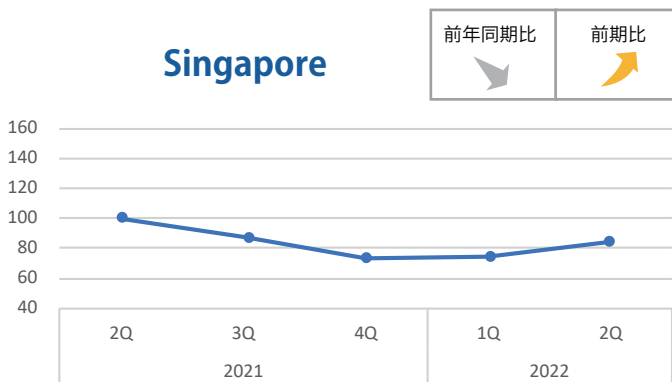
以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。

※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。

各コメントは2022年6月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例: 昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆:

PERSOL Singapore Amily Yoong

ウクライナ戦争の影響や中国の厳しいCOVID-19ロックダウンが続く中、シンガポールの通産省は2022年の国内総生産 (GDP) 成長率予測を3%から5%に維持するとしています。ワクチン接種率の高いシンガポールでは、COVID-19の状況が安定し、3月末から国内外への渡航制限が解除されました。これらの制限が解除されたことにより、エレクトロニクスおよびその関連産業の成長が強化されています。また、世界的な需要増に伴い、半導体業界も好調に推移しています。

エレクトロニクス産業と並んで、小売業、専門サービス業、観光業などの他の産業も、観光客の流入に伴い回復しています。2022年の最初の4ヶ月間で、シンガポール観光局 (STB) は54万430人の訪問者を記録し、2021年全体の32万9990人と比べて大幅に増加しました。この規制緩和の枠組みは、移民労働者の渡航緩和にもつながるため、移民労働者に大きく依存している建設業や製造といった分野の労働力不足にもプラスに影響します。

労働省が発表した統計によると、失業率は3%にとどまり、情報通信や金融サービスなどのセクターは、ITやデジタルソリューション、セキュリティディールやデジタル決済関連などで継続して旺盛な人材需要があります。

今年に入り、労働省のTan See Leng大臣は、Committee of Supplyの演説で、新しい雇用パス申請の枠組みを発表しました。Complementarity Assessment Framework (複数項目を相互補完的に評価を行う枠組み)の略語 (COMPASS) と名付けられたこの新システムは、給与や労働力の多様性などさまざまな基準に基づいて就労ビザを申請する外国人と企業を評価する仕組みです。このシステムにより、雇用主は "スキルを持った外国人を選択する一方で、職場における国籍の多様性を向上させ、シンガポール人を経済活動のコア (中心) として事業運営を行う、シンガポリアン・コアを構築する "ことが求められます。COMPASSの枠組みは、2023年9月1日以降の新規申請から適用されます。

クライアントからの求人案件は、全体として前四半期比1.3%増となりました。第2四半期の受注案件のうち、エンジニアリング関連の案件が33%を占め、次いでサプライチェーン&ロジスティクスが14%、情報技術&電気通信が11%となっています。IT・通信関連の受注は第1四半期と比較して100%以上増加しています。その他の職種では、アドミニストレーション&カスタマーサービス、サプライチェーン&ロジスティクス、セールスが増加しました。

国・地域別求人動向 (マレーシア)



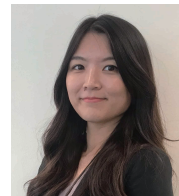
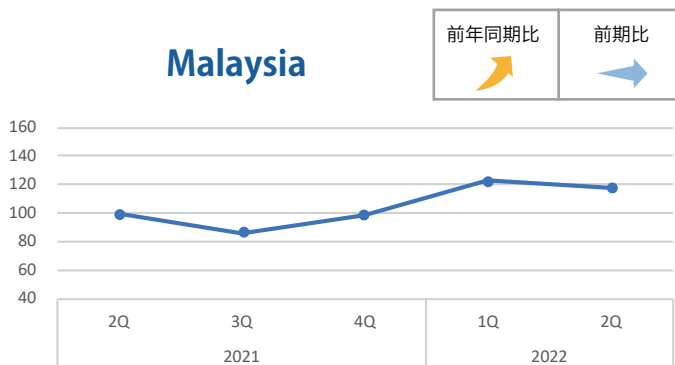
以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。

※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。

各コメントは2022年6月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例: 昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆:

PERSOL Malaysia Wan Hao Lor

マレーシアの経済は、2022年4月からのエンデミックに伴った国境の再開以降、好調に推移しています。

2022年5月1日より、マレーシアの従業員の最低賃金が1,200リンギから1,500リンギに引き上げられました。賃金の上昇は、B50層の収入増につながるだけでなく個人消費の増加につながると考えられるため、経済の活性化にも役立つと予測されています。

また、2022年6月発表の失業率は4.1%から3.9%に低下し、2年に渡るパンデミックの後、初めて4%を下回りました。マレーシアの2022年4月の就業者数は前月の1577万人から1585万人に増加し、失業者数は669,200人から649,300人に減少しています。

雇用市場の堅調な回復の中でも、2022年に最も需要の高い職種は引き続き「IT・ソフトウェア開発」です。技術系以外の職種では、医療系が伸びており、今後も需要が伸びると予想されます。デジタル化がますます進む昨今、ソフトウェア開発者は、常に最も需要の高い職種の一つであり、市場では人材不足が顕著で、IT人材（求職者）は、マーケット需要を熟知し、現状（給与）の30%UP以上を希望する求職者が増加。ICT企業はIT人材の確保のために、求職者の希望に呼応し30%アップの提示もいとわず行っているものの、ICT業界以外では、社内の他のポジション等とのバランスを考慮し、求職者の希望レンジに届く提示ができず、結果的に採用ができないという事態が発生しています。

2022年第1四半期以降、求人数は増加傾向にあり、エンデミックフェーズに入ったことでさらにその傾向は強まっています。日本企業の多くが、パンデミック前と同じような雇用傾向に戻っていることは特筆すべき点です。

コールセンター/BPOは、特にホスピタリティ系を対象としたBPOが順調に回復しています。一方、外国人のEP承認プロセスが2~3ヶ月かかり着任までの時間が読みにくい状況のため、ヘッドカウントと売上業績が連動するBPO業界は、日本語話者を初めとした外国人の採用需要は高いものの、マレーシア国外からの採用には、まだまだ慎重な企業も見受けられます。

就労ビザとイミグレーションの動向:

2022年5月1日より、就労ビザ保有者を含むワクチン接種済みの旅行者は、出発前および到着後の検査が不要となりました。マレーシアへの出発前6~60日以内にCOVID-19に感染した場合も同様です。また、旅行保険も不要となります。ただし、ワクチンを接種していない人は、出発2日前にRT-PCR検査を受け、マレーシア到着後24時間以内に専門家によるRTK-Ag検査、5日間の隔離（隔離免除は17歳以下のみ）が必要です。

現状、就労ビザであるEP認可の取得期間は一般的に2~3ヶ月の時間を要し、短縮化されるなどの状況にはありません。

国・地域別求人動向 (タイランド)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。

※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。

各コメントは2022年6月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例：昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆：

PERSOL Thailand 大塚有子

タイでは6月16日時点の新型コロナ感染者平均数は1日2千人程度とピークだった4月上旬の2万5千人から減少傾向が続いている。タイ政府は新型コロナウィルスの扱いを7月から風土病に変更すると発表しており、7月には入国規制の全面撤廃が見込まれている。5月の海外からのタイ入国は1日2万人程度。2022年内に入国者数月間100万人まで回復するという見方もあり、新型コロナ前と比較して2割～4割程度の回復が見込まれている。バンコクも渋滞が戻り、旅行者が戻り、街が活気づいていることが感じられる。

タイ国家経済社会開発委員会 (NESDC) は5月23日に第1四半期の失業率が1.53%だったと発表。2020年の新型コロナの流行以降で最も改善した。またタイ政府は6月14日の閣議で新卒者や失業者のための雇用創出のために35億バーツ (約130億円) を投入することを決定した。

2022年第2四半期の求人数見込みは前四半期比ほぼ同数、前年同四半期60%増である。4月はソンクラーン、5月も連休が多かったために前四半期とほぼ同数となっているが、引き続き求人は増加傾向ととらえられる。

NESDCの統計によると、第1四半期の就業人口は同年同期比3%増で、製造業や小売り業、物流業で増えた一方で建設やホテル・外食ではやや減少という発表であったが、弊社で第2四半期に頂いた求人では、建設関係や旅行関係の求人も増加傾向にあることから、徐々に様相が変わってきている。また広告業界の求人がでてきたのも経済の回復を反映しているといえる。

各社が在宅勤務を廃止し、オフィス出社を再開している中、求職者側ニーズは、在宅勤務制度がある会社を条件とする求職者が増加するなど、働き方の多様性はますます重要になっている。特に売り手市場であるITエンジニアはフルリモートのみの仕事を探す求職者も出現してきている。

求人も増加し、求職者にとっては選択肢が増え、企業は優秀な従業員をリテンションするかが、ポストコロナのキーポイントになる。

国・地域別求人動向 (インドネシア)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。

※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。

各コメントは2022年6月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例：昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆：

PERSOL Indonesia 田淵大輔

インドネシア政府は、首都ジャカルタ特別州全域をはじめとする首都圏の感染リスクを、4段階の内最も低い「レベル1」に引き下げた。その結果ほとんどの分野で出社率100%を維持することが出来るようになり、また飲食店・モール・観光地も定員100%まで人を受け入れられるようになった。到着ビザ (Visa on Arrival) の発行も再開され、入国時のPCR検査も免除となったことにより、多くの外国人が入国をしてきている。4月の時点では、インドネシア主要空港からの外国人訪問者数は、昨年比の6倍となり、11万人であったとインドネシア中央統計局は発表した。ジャカルタの空港には多くの日本人出張者が来ており、日本の空港で購入されたと思われる免税品用の袋が街の様々なところで散見された。

また経済活動が活発化してきており、ASEAN自動車連盟 (AAF) の発表によると、インドネシアの自動車生産台数は昨年同期比 (1-4月) に比べると36.2%の増加、販売台数は38.6%の増加と発表をしている。尚インドネシア中央銀行のペリー総裁によると、2022年通年のインフレ率は4.2%になると予想を立てており、またGDP (国内総生産) は5%以上の増加を見込んでいると発表した。

4月よりラマダンが始まったことにより、通年企業の採用活動並びに求職者の流動性は鈍化傾向にあったが、今年は2022年2Qの求人数は昨年対比の24%増を見込んでおり、人材の採用活動も活発化していった。ジャカルタ首都圏、日系企業の多くが入居しているブカシ・チカラン・カラワン地域などから始まり、今後はスラバヤ地域などへも影響が及ぶと思われる。

企業の採用活動が活発化したため、多くの日系企業と人/労働問題について協議をしたが、その中で特に多い相談内容は、賃金テーブルの設定についてであった。インドネシアの最低賃金は、2012年から2013年にかけての40%を超える賃金上昇をし、他の東南アジア諸国同様高い推移で賃金が上昇しつづけ、直近8年で最低賃金は2倍以上になっている。しかし昨今の政策から、賃金上昇率が抑えられ、2022年は5.11%と例年に比べると非常に低い上昇率となった。多くの日系企業は最低賃金が賃金テーブルとなっていたため、特に独自の賃金テーブルを設定していないことより、今回の最低賃金上昇率に不満を持つ労働者からの団体交渉が急増し、対応に苦慮する結果となってしまっている。

経済活動の再開に伴い、企業活動が活発化し業務繁忙に加え、社内制度見直し+採用活動などの必要性が発生しているため、我々パーソルグループとして少しでも日系企業の負担を減らせるよう尽力する所存である。

国・地域別求人動向 (ベトナム)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。

※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。

各コメントは2022年6月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例：昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆：

PERSOL Vietnam 中野祐一

ベトナムは4月に入りコロナ新規感染者が減少しており、保健省の2022年6月7日の発表によると、市中感染者960人、1日あたりの感染者数は4日連続で1000人を下回っている。ベトナムへの入国制限については2022年3月15日にベトナム政府が新型コロナウイルスのための水際措置の解除を発表し、ビザ免除指定国については15日以内の入国であればビザ、入国後の自主隔離及びクイックテストが不要になっていたが、5月13日の政府の追加発表で、入国前の陰性証明書の取得・持参も不要となった。それ以降、出張者や旅行客が増えており、統計総局の発表によると、5月の外国人訪問者数(推定値)は前月比の70.6%増、前年同月の12.8倍となった。

ベトナムの経済状況については統計総局の発表によると、2022年5月の鉱工業生産指数の伸び率は前月比で4.0%増、前年同月比では+10.4%増加。前年同期比で最も伸びたのは衣料品で22.0%増だった。同じく統計総局の発表によると、5月の小売売上高(推定値)は前月比で+4.2%増、前年同月比では+22.6%増だった。工業及び一般消費において、引き続き明るいニュースが増えている。

失業率については統計総局によると、2022年1~3月期における労働力人口の失業率は2.46%で、2021年同期の2.42%から上昇。平均月給は前期比120万VND(約6500円)増だった。前記の通り、陰性証明書を不要にする等、政府による経済を優先した政策が継続しており、今後は内需に加え、旅行客や新規進出企業の投資等の外需にも期待できる。

求人動向について日系企業からの2022年第2四半期の求人数は対前年と比較して118%の状況で採用意欲は高い状況が続いている。新規進出企業からの求人相談も第1四半期から更に増えており、新工場・倉庫の建設やITオフィス拠点の新規設立に伴う求人も入ってきている。各業界・職種の動向としては、第2四半期もコロナの影響で採用を手控えていた業界の求人が増加。業界としては建設業界・不動産、飲食等からの求人が増加している。職種としては引き続き営業職の求人が多い状況となっている。IT業界に関しては通年で採用意欲が高く、売り手市場の状況が続いている。日本人の現地の採用需要についても、入国規制が更に緩和されたこともあり、求人数が増加した。求職者側の動向としては、ベトナム人求職者は、引き続き活発に転職活動を行っており、各社リテンションに苦慮をしている。日本人の現地採用求人が増加傾向にあるが、在日本の日本人求職者が、海外転職を手控える傾向がまだ続いている。

国・地域別求人動向 (フィリピン)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。

※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。

各コメントは2022年6月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例：昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆：

PERSOL Philippines 宮田 順平

フィリピンでは、2017年よりJohn Clements社と事業提携をしており、本情報は同社Japan deskの求人データを元にしています。

2022年3月以降、フィリピン国内の殆どの地域では、外出・移動制限措置を5段階の警戒レベルで最も低い「1」を継続し、首都圏の新規感染者数も1日あたり200人弱と減少傾向を辿った。しかし6月に入り、1日あたり300人に増え今後も感染者数は再拡大していくと予想されている。その為、制限措置を再度警戒レベル2に引き上げる可能性も示唆されていたが、現在の物価高に加え、制限措置を厳格化した時の経済損失が大きい為、6月15日時点では警戒レベル1を継続すると発表した。

ビザや入国の制限に関しては、4月1日以降、観光VISAの入国が可能になったのに加え、5月30日以降は、コロナワクチンのブースター接種を終えたフィリピン人・外国人の陰性証明書の提示の不要化、滞在期間中の保険加入の撤廃を発表するなど、更なる緩和傾向にある。日本側からの水際対策も、フィリピンは一番ハードルが低いカテゴリに入っている為、日本人出張者も行き来しやすい状況となっている。

経済成長率の動向に関しては、フィリピン統計局発表の経済成長率によると、2022年の第1四半期のGDP成長率は8.3%。前期7.8%、2021年同期の-3.8%と比較しても急激な成長を遂げ、フィリピン国家経済開発庁では、パンデミック前のGDP水準を超えたと明らかにしている。(2022年5月付)

各種規制緩和に伴い経済水準は完全に回復しており、特に鉱工業・サービス業が顕著に伸びている。また、同局の2022年6月10日付発表では、2022年4月の失業率は5.7%と発表し、前年同月の8.7%から大幅な回復が見られる。

求人動向に関しては、新規オーダー数：同年第1四半期比:123%、前年同期比:126%と、企業の採用活動は活発化している。求人の内訳としては、前期に引き続き、日本語話者やIT Engineerの募集は継続して多いが、製造業・運輸業・サービス業より職種問わず、全体的に需要が高い状況である。また、新規進出企業による採用需要も増加傾向にある。

求職者側の動向としては、求人件数の増加により流動性が非常に高く、選考中の辞退率が増加。採用を予定している企業は、スピーディーな採用を行うことや、求職者に応じたきめ細かい情報提供をするなど、採用プロセスの見直しの重要度がますます増している。また、フィリピン人求職者の場合、内定承諾後～入社までの期間での辞退も多々発生するため、内定承諾後からオンボーディングまでの期間のケアも注視が必要となっている。

2022年度は、大幅な制限緩和やフィリピン大統領選挙等、様々なトピックがあったが、

日系企業が特に注目したいトピックは、首都圏では2018年11月以来にもなる最低賃金の改定だ。ロシアの軍事侵攻による、物価上昇の影響もあり、様々な地域で適用が予定されている。

- ・首都圏地域では、日給33peso(非農業部門：570peso,農業部門：533peso) ※6月4日適用
 - ・日系・外資系製造業が多いカラバロン地域では、47～92peso(非農業部門：390～470peso,農業部門：350～429peso) ※6月中適用予定
 - ・日系企業が多いセブ地域では、31peso(382～435peso) ※6月14日適用
- ※1peso: 2.48円(6月16日付)

上記の最低賃金上昇の影響により、企業では給与テーブルの見直しや昇給率に影響が出ると考えられる。既に日系企業複数社より、給与テーブルやAllowanceの見直しの相談が増加している。